



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL <https://www.relo.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 謙一
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 門田 康（TEL）03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向けカンファレンスコール）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	38,313	7.2	3,961	87.6	4,244	97.1	2,805	211.5
2021年3月期第1四半期	35,755	—	2,111	—	2,153	—	900	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18.54	17.78
2021年3月期第1四半期	5.95	5.76

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	292,182	37,567	37,312	12.8
2021年3月期	285,757	36,565	36,634	12.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	165,000	—	17,000	—	19,000	—	11,400	74.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 上記連結業績予想は、当社が2022年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しているため、IFRSに基づき作成しています。このため、日本基準を適用していた2021年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	152,951,200株	2021年3月期	152,951,200株
2022年3月期1Q	1,482,237株	2021年3月期	1,682,237株
2022年3月期1Q	151,308,364株	2021年3月期1Q	151,292,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、2022年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表についても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(初度適用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び前連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくてはならない存在になる」という使命のもと、「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当社は、2021年8月12日付で公表した「国際財務報告基準(IFRS)の任意適用に伴う業績予想及び中期経営計画の業績目標に関するお知らせ」とおおり、本格的なグローバル展開に向けた経営基盤の強化および財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的として、2022年3月期第1四半期より、IFRSを適用することといたしました。IFRSの適用で、IFRS16号「リース会計」の影響により売上収益が大幅に変動することから、2022年3月期の業績予想及び2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」の売上収益の業績目標を組み替えることといたしました。

当第1四半期連結累計期間は引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な渡航制限等の影響を受けたものの、借上社宅管理事業や賃貸管理事業における管理戸数等、主力事業のストック基盤が堅調に積み上がり売上収益は前年同期を上回りました。また、賃貸管理事業の業績が順調に推移したことや顧客企業による海外赴任支援世帯数が前年同期を上回って推移したことなどから増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上収益	383億13百万円	(前年同期比 7.2%増)
営業利益	39億61百万円	(前年同期比 87.6%増)
税引前四半期利益	42億44百万円	(前年同期比 97.1%増)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	28億5百万円	(前年同期比 211.5%増)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リロケーション事業

当事業は、借上社宅管理事業、賃貸管理事業、海外赴任支援事業等国内外で日本企業の人の移動を総合的にサポートしております。借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛けております。併せて賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開し、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。また、海外赴任支援事業においては日本企業を支援すべく、北米をはじめとした現地において、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業や賃貸管理事業の管理戸数が増加したことなどから、売上収益が伸張しました。さらに、海外赴任支援事業は引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な渡航制限等の影響を受けたものの、顧客企業による海外赴任支援世帯数は前年同期を上回って推移したことから黒字化しました。

これらの結果、売上収益190億60百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益30億76百万円(同67.2%増)となりました。

② 福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、関連事業として住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当第1四半期連結累計期間は、福利厚生代行サービスにおける会員数や顧客特典代行サービスを提供する企業数が増加したことに加え、関連事業である住まいの駆け付けサービスが好調に推移したこともあり営業利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上収益52億32百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益23億53百万円（同2.5%増）となりました。

③ 海外戦略事業

当事業は、グローバル企業に対する赴任管理サービスや赴任に関連する各種データの提供など、グローバル企業で働く人々の移動を支援するとともに、当社グループが世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な渡航制限等の影響を受けたものの、顧客企業による赴任者数が回復し、前年同期より営業損失が減少しました。

これらの結果、売上収益119億83百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失3億53百万円（前年同期は4億55百万円の営業損失）となりました。

④ 観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が継続しておりますが、販売関連費用をはじめとした費用削減が奏功したことなどにより赤字幅を縮小しました。

これらの結果、売上収益18億18百万円（前年同期比81.1%増）、営業損失1億34百万円（前年同期は6億56百万円の営業損失）となりました。

⑤ その他

当事業は、主力事業の基盤を活かし金融関連事業等を展開しており、売上収益2億17百万円（前年同期比5.1%増）、営業損失58百万円（前年同期は59百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して64億25百万円増加し、2,921億82百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して54億23百万円増加し、2,546億15百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比して10億1百万円増加し、375億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年8月12日付で公表した「国際財務報告基準（IFRS）の任意適用に伴う業績予想及び中期経営計画の業績目標に関するお知らせ」のとおり、本格的なグローバル展開に向けた経営基盤の強化および財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的として、2022年3月期第1四半期より、IFRSを適用することといたしました。IFRSの適用で、IFRS16号「リース会計」の影響により売上収益が大幅に変動することから、2022年3月期の業績予想の売上収益の業績目標を組み替えることといたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しております。新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	33,580	49,208	44,225
営業債権及びその他の債権	91,149	87,410	90,864
棚卸資産	7,655	5,301	4,299
その他の金融資産	6,157	6,533	5,725
その他の流動資産	5,754	6,167	6,793
流動資産合計	144,296	154,620	151,908
非流動資産			
有形固定資産	20,776	22,524	22,880
使用権資産	20,770	19,803	22,889
のれん	15,316	15,373	17,586
無形資産	17,280	18,292	18,119
投資不動産	11,055	9,584	12,826
持分法で会計処理されている 投資	12,234	13,352	13,301
その他の金融資産	18,607	18,485	18,634
繰延税金資産	12,686	12,901	13,248
その他の非流動資産	915	818	787
非流動資産合計	129,644	131,136	140,274
資産合計	273,940	285,757	292,182

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11,020	11,601	12,177
社債及び借入金	55,652	25,271	24,525
リース負債	37,849	41,311	44,203
未払法人所得税	3,484	3,097	1,648
契約負債	6,545	6,721	6,554
その他の金融負債	12,553	17,695	19,059
引当金	349	297	5
その他の流動負債	12,273	8,675	7,645
流動負債合計	139,729	114,670	115,820
非流動負債			
社債及び借入金	50,247	78,043	79,805
リース負債	17,718	17,053	18,923
契約負債	19,774	20,281	20,528
その他の金融負債	7,786	7,972	8,237
引当金	6,154	6,829	7,053
繰延税金負債	3,462	3,451	3,540
その他の非流動負債	719	888	705
非流動負債合計	105,863	134,520	138,794
負債合計	245,592	249,191	254,615
資本			
資本金	2,667	2,667	2,667
資本剰余金	565	428	222
利益剰余金	23,969	29,014	28,890
自己株式	△2,666	△3,250	△2,776
その他の資本の構成要素	3,802	7,775	8,308
親会社の所有者に帰属する 持分合計	28,338	36,634	37,312
非支配持分	9	△69	254
資本合計	28,348	36,565	37,567
負債及び資本合計	273,940	285,757	292,182

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上収益	35,755	38,313
売上原価	22,407	22,573
売上総利益	13,347	15,740
販売費及び一般管理費	11,345	12,518
その他の収益	189	760
その他の費用	80	20
営業利益	2,111	3,961
金融収益	32	9
金融費用	346	157
持分法による投資損益	355	430
税引前四半期利益	2,153	4,244
法人所得税費用	1,046	1,328
四半期利益	1,106	2,916
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	900	2,805
非支配持分	206	110
四半期利益	1,106	2,916
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.95	18.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.76	17.78

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期利益	1,106	2,916
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	56	15
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△0	3
項目合計	55	18
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	562	238
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△19	50
項目合計	542	288
その他の包括利益合計	597	307
四半期包括利益	1,704	3,224
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,495	3,118
非支配持分	209	105
四半期包括利益	1,704	3,224

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日 残高	2,667	565	23,969	△2,666	3,802	28,338	9	28,348
四半期利益	—	—	900	—	—	900	206	1,106
その他の 包括利益	—	—	—	—	594	594	3	597
四半期包括利益	—	—	900	—	594	1,495	209	1,704
自己株式の取得	—	—	—	△1,306	—	△1,306	—	△1,306
自己株式の処分	—	△7	—	7	—	0	—	0
自己株式処分差 損の振替	—	7	△7	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,393	—	—	△4,393	△49	△4,443
株式に基づく報 酬取引	—	—	—	—	174	174	—	174
非支配持分の取 得	—	△137	—	—	—	△137	△20	△158
利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	0	0	2	2
所有者との 取引額等合計	—	△137	△4,401	△1,298	174	△5,663	△67	△5,730
2020年6月30日 残高	2,667	427	20,469	△3,965	4,572	24,171	151	24,322

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日 残高	2,667	428	29,014	△3,250	7,775	36,634	△69	36,565
四半期利益	—	—	2,805	—	—	2,805	110	2,916
その他の 包括利益	—	—	—	—	302	302	5	307
四半期包括利益	—	—	2,805	—	302	3,108	115	3,224
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△33	—	473	—	440	—	440
自己株式処分差 損の振替	—	33	△33	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,880	—	—	△2,880	△27	△2,907
株式に基づく報 酬取引	—	—	—	—	220	220	—	220
非支配持分の取 得	—	△205	—	—	—	△205	238	33
利益剰余金への 振替	—	—	△16	—	10	△6	△0	△6
その他	—	—	—	—	0	0	△2	△2
所有者との 取引額等合計	—	△205	△2,929	473	230	△2,430	208	△2,222
2021年6月30日 残高	2,667	222	28,890	△2,776	8,308	37,312	254	37,567

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

リロケーション事業：借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸不動産管理・仲介事業、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規定・処遇コンサルティング等

福利厚生事業：福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、住まいの駆け付けサービス等

海外戦略事業：グローバル企業に対する赴任管理サービス

観光事業：別荘のタイムシェア事業、ホテル運営事業等

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	リロケーション事業	福利厚生事業	海外戦略事業	観光事業	計
売上収益					
外部顧客への売上収益	17,476	5,211	11,854	1,004	35,547
セグメント間の売上収益	32	33	17	7	91
計	17,508	5,245	11,872	1,012	35,638
セグメント利益又は損失(△)	1,840	2,297	△455	△656	3,025

	その他	合計	調整額(注)	要約四半期連結損益計算書計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	207	35,755	—	35,755
セグメント間の売上収益	37	128	△128	—
計	245	35,883	△128	35,755
セグメント利益又は損失(△)	△59	2,965	△853	2,111

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	リロケーション 事業	福利厚生事業	海外戦略事業	観光事業	計
売上収益					
外部顧客への売上収益	19,060	5,232	11,983	1,818	38,095
セグメント間の売上収益	36	41	20	11	110
計	19,097	5,273	12,004	1,830	38,205
セグメント利益又は 損失(△)	3,076	2,353	△353	△134	4,942

	その他	合計	調整額(注)	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	217	38,313	—	38,313
セグメント間の売上収益	43	153	△153	—
計	261	38,467	△153	38,313
セグメント利益又は 損失(△)	△58	4,883	△921	3,961

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2020年4月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定が定められております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、主に採用した免除規定は次のとおりです。

① 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

③ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

④ 株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、「IFRS第2号」という。)を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

⑤ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているかどうかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。また、リース負債および使用権資産を認識する際に、移行日現在で測定することが認められております。さらに、短期リースおよび原資産が少額であるリースについては、リース負債および使用権資産を認識しないことが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断するとともに、短期リースおよび原資産が少額であるリースを除き、リース負債は移行日時点の残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産はリース負債と同額で測定しております。

⑥ 以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、原則として資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定していません。

⑦ IFRS第15号の経過措置の適用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了

している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められております。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2020年4月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。

(2) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

移行日(2020年4月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	34,052	△674	201	33,580		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	50,151	1,476	39,521	91,149		営業債権及び その他の債権
販売用不動産	22,354	△14,365	△333	7,655		棚卸資産
貯蔵品	953	△953	—	—		
	—	6,157	—	6,157		その他の金融資産
前渡金	18,409	△981	△17,427	—		
その他	12,444	10,887	△17,578	5,754		その他の流動資産
貸倒引当金	△43	43	—	—		
流動資産合計	138,323	1,590	4,382	144,296		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,570	2,136	△3,929	20,776	(5)	有形固定資産
	—	2,592	18,177	20,770	(3)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	15,496	—	△179	15,316	(4)	のれん
顧客関連資産	11,940	△11,940	—	—		
ソフトウェア	5,301	△5,301	—	—		
その他	28	△28	—	—		
	—	17,280	—	17,280		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	13,047	△12,836	△211	—		
	—	11,055	—	11,055		投資不動産
	—	12,317	△83	12,234	(6)	持分法で会計処理 されている投資
敷金及び保証金	14,736	△14,736	—	—		
	—	18,295	312	18,607	(7)	その他の金融資産
繰延税金資産	3,062	—	9,623	12,686	(9)	繰延税金資産
その他	3,681	△3,217	451	915		その他の非流動資産
貸倒引当金	△176	176	—	—		
固定資産合計	89,686	15,795	24,162	129,644		非流動資産合計
繰延資産						
繰延資産合計	93	—	△93	—	(7)	
資産合計	228,102	17,385	28,452	273,940		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	8,741	2,264	15	11,020		営業債務及び その他の債務
短期借入金	19,819	35,833	—	55,652	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の 転換社債型新株予約 権付社債	25,572	△24,916	△656	—		
1年内返済予定の 長期借入金	9,847	△9,847	—	—		
	—	721	37,127	37,849	(3)	リース負債
未払法人税等	3,484	—	—	3,484		未払法人所得税
	—	3,525	3,020	6,545	(2)	契約負債
	—	8,200	4,352	12,553	(7)	その他の金融負債
前受金	21,172	△21,172	—	—		
賞与引当金	1,001	△1,001	—	—		
	—	—	349	349	(8)	引当金
その他	22,204	△11,025	1,094	12,273		その他の流動負債
流動負債合計	111,843	△17,418	45,304	139,729		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	49,447	815	△15	50,247	(7)	社債及び借入金
社債	827	△815	△11	—		
	—	1,873	15,844	17,718	(3)	リース負債
長期預り敷金	7,349	△7,349	—	—		
	—	—	19,774	19,774	(2)	契約負債
	—	7,786	—	7,786		その他の金融負債
	—	13	6,141	6,154	(8)	引当金
繰延税金負債	3,482	—	△19	3,462	(9)	繰延税金負債
その他	3,001	△2,310	27	719		その他の非流動負債
固定負債合計	64,109	13	41,741	105,863		非流動負債合計
負債合計	175,952	△17,405	87,045	245,592		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,667	—	—	2,667		資本金
資本剰余金	2,722	—	△2,156	565		資本剰余金
利益剰余金	48,645	—	△24,675	23,969	(12)	利益剰余金
自己株式	△2,666	—	—	△2,666		自己株式
その他の包括利益 累計額	△2,145	125	5,822	3,802	(7) (10) (11)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	125	△125	—	—		
非支配株主持分	2,801	—	△2,792	9		非支配持分
純資産合計	52,150	—	△23,801	28,348		資本合計
負債純資産合計	228,102	△17,405	63,243	273,940		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	30,817	△1,237	142	29,723		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	43,260	1,172	41,048	85,482		営業債権及び その他の債権
販売用不動産	22,069	△14,581	△337	7,150		棚卸資産
貯蔵品	1,234	△1,234	—	—		
	—	7,362	—	7,362		その他の金融資産
前渡金	17,611	△347	△17,264	—		
その他	13,759	9,717	△17,656	5,820		その他の流動資産
貸倒引当金	△57	57	—	—		
流動資産合計	128,696	910	5,932	135,539		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,839	2,774	△3,913	21,700	(5)	有形固定資産
	—	2,413	17,640	20,054	(3)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	15,110	—	157	15,267	(4)	のれん
顧客関連資産	11,661	△11,661	—	—		
ソフトウェア	5,602	△5,602	—	—		
その他	27	△27	—	—		
	—	17,302	0	17,302		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	12,892	△12,697	△194	—		
	—	11,137	—	11,137		投資不動産
	—	12,151	18	12,170	(6)	持分法で会計処理 されている投資
敷金及び保証金	14,533	△14,533	—	—		
	—	18,114	378	18,492	(7)	その他の金融資産
繰延税金資産	2,866	—	10,323	13,189	(9)	繰延税金資産
その他	3,608	△3,183	470	895		その他の非流動資産
貸倒引当金	△148	148	—	—		
固定資産合計	88,991	16,336	24,881	130,209		非流動資産合計
繰延資産						
繰延資産合計	83	—	△83	—	(7)	
資産合計	217,772	17,246	30,729	265,748		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	8,785	2,009	92	10,887		営業債務及び その他の債務
短期借入金	16,287	35,728	—	52,015	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の転 換社債型新株予約権 付社債	25,416	△24,938	△478	—		
1年内返済予定の 長期借入金	9,821	△9,821	—	—		
	—	710	39,945	40,656	(3)	リース負債
未払法人税等	1,239	—	500	1,740		未払法人所得税
	—	4,666	1,837	6,503	(2)	契約負債
	—	8,359	4,368	12,727	(7)	その他の金融負債
前受金	22,173	△22,173	—	—		
賞与引当金	759	△759	—	—		
その他	21,681	△11,003	961	11,640		その他の流動負債
流動負債合計	106,164	△17,221	47,228	136,171		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	49,383	600	△19	49,965	(7)	社債及び借入金
社債	611	△600	△11	—		
	—	1,712	15,049	16,762	(3)	リース負債
長期預り敷金	7,314	△7,314	—	—		
	—	—	19,910	19,910	(2)	契約負債
	—	7,805	4	7,810		その他の金融負債
	—	13	6,391	6,404	(8)	引当金
繰延税金負債	3,326	—	200	3,526	(9)	繰延税金負債
その他	3,171	△2,204	△91	876		その他の非流動負債
固定負債合計	63,807	13	41,434	105,255		非流動負債合計
負債合計	169,972	△17,208	88,662	241,426		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,667	—	—	2,667		資本金
資本剰余金	2,584	—	△2,156	427		資本剰余金
利益剰余金	45,235	—	△24,766	20,469	(12)	利益剰余金
自己株式	△3,965	—	—	△3,965		自己株式
その他の包括利益 累計額	△1,600	155	6,017	4,572	(7) (10) (11)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	155	△155	—	—		
非支配株主持分	2,723	—	△2,572	151		非支配持分
純資産合計	47,800	—	△23,478	24,322		資本合計
負債純資産合計	217,772	△17,208	65,183	265,748		負債及び資本合計

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	50,198	△1,128	138	49,208		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	42,983	1,428	42,997	87,410		営業債権及び その他の債権
販売用不動産	19,778	△14,147	△329	5,301		棚卸資産
貯蔵品	1,210	△1,210	—	—		
	—	6,533	—	6,533		その他の金融資産
前渡金	18,403	△464	△17,939	—		
その他	13,217	11,143	△18,193	6,167		その他の流動資産
貸倒引当金	△55	55	—	—		
流動資産合計	145,736	2,210	6,674	154,620		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,462	4,118	△4,055	22,524	(5)	有形固定資産
	—	1,989	17,813	19,803	(3)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	14,219	—	1,153	15,373	(4)	のれん
顧客関連資産	11,433	△11,433	—	—		
ソフトウェア	6,823	△6,823	—	—		
その他	25	△25	—	—		
	—	18,292	—	18,292		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	14,221	△13,995	△225	—		
	—	9,584	—	9,584		投資不動産
	—	13,405	△53	13,352	(6)	持分法で会計処理 されている投資
敷金及び保証金	14,828	△14,828	—	—		
	—	18,373	112	18,485	(7)	その他の金融資産
繰延税金資産	3,103	—	9,798	12,901	(9)	繰延税金資産
その他	3,497	△3,166	487	818		その他の非流動資産
貸倒引当金	△211	211	—	—		
固定資産合計	90,403	15,703	25,030	131,136		非流動資産合計
繰延資産						
繰延資産合計	120	—	△120	—	(7)	
資産合計	236,259	17,913	31,584	285,757		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	8,443	3,145	12	11,601		営業債務及び その他の債務
短期借入金	12,591	12,680	—	25,271	(7)	社債及び借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	12,369	△12,369	—	—		
	—	752	40,559	41,311	(3)	リース負債
未払法人税等	3,097	—	—	3,097		未払法人所得税
	—	3,463	3,258	6,721	(2)	契約負債
	—	12,403	5,291	17,695	(7)	その他の金融負債
前受金	21,588	△21,588	—	—		
賞与引当金	1,030	△1,030	—	—		
	—	—	297	297	(8)	引当金
その他	22,997	△15,392	1,070	8,675		その他の流動負債
流動負債合計	82,119	△17,937	50,489	114,670		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約 権付社債	24,752	55,278	△1,987	78,043	(7)	社債及び借入金
社債	1,016	△989	△26	—		
長期借入金	54,295	△54,288	△6	—		
	—	1,802	15,250	17,053	(3)	リース負債
	—	—	20,281	20,281	(2)	契約負債
長期預り敷金	7,476	△7,476	—	—		
	—	7,929	43	7,972		その他の金融負債
	—	29	6,800	6,829	(8)	引当金
繰延税金負債	3,468	—	△17	3,451	(9)	繰延税金負債
その他	3,214	△2,256	△69	888		その他の非流動負債
固定負債合計	94,223	29	40,267	134,520		非流動負債合計
負債合計	176,342	△17,907	90,756	249,191		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,667	—	—	2,667		資本金
資本剰余金	2,584	—	△2,156	428		資本剰余金
利益剰余金	53,437	—	△24,422	29,014	(12)	利益剰余金
自己株式	△3,250	—	—	△3,250		自己株式
その他の包括利益 累計額	1,188	273	6,312	7,775	(7) (10) (11)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	273	△273	—	—		
	—	—	—	36,634		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	3,015	—	△3,084	△69		非支配持分
純資産合計	59,916	—	△23,351	36,565		資本合計
負債純資産合計	236,259	△17,907	67,405	285,757		負債及び資本合計

② 資本の調整に関する注記

(1) 表示組替

当社グループは、IFRSの規定に準拠するための表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた拘束性預金について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産に区分掲記していた「販売用不動産」の一部について、IFRSでは「有形固定資産」又は「投資不動産」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産に区分掲記していた「販売用不動産」の一部及び「貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産に区分掲記していた「前渡金」について、IFRSでは「その他の流動資産」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金及び営業貸付金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金(固定)」についても同様に、「その他の金融資産(非流動)」から直接控除して純額で表示するように組替えております。
- ・日本基準では無形固定資産に区分掲記していた「顧客関連資産」及び「ソフトウェア」について、IFRSでは「無形資産」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」のうち、持分法を適用する関係会社に対する投資を「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記し、それ以外の投資有価証券は「その他の金融資産(非流動)」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた差入保証金について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」について、IFRSでは「その他の流動負債」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」及び「1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「社債及び借入金(流動)」に振替えて表示しております。また、日本基準では固定負債の「社債」及び「長期借入金」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「社債及び借入金(非流動)」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では純資産の部に区分掲記していた「新株予約権」について、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に振替えて表示しております。

(2) 収益認識に関する調整

日本基準では販売基準により収益を認識していたポイント制タイムシェアリゾートの会員権販売取引について、IFRSでは履行義務を充足するにつれて収益を認識するため、当該取引にかかる契約負債を計上しております。

(3) リースに関する調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、貸手としてサブリースを行っている場合を除き、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。また、貸手としてサブリースを行っている場合には、リース債権を「営業債権及びその他の債権」に計上しております。

(4) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんの償却については、個別案件ごとに判断し、6年から20年で均等償却をしておりましたが、IFRSでは償却を行わず、毎期減損テストを実施しております。

(5) 有形固定資産の計上額の調整

一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

(6) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは償却を行わず、毎期減損テストを実施しております。

(7) 金融商品に関する調整

非上場株式の評価

日本基準では非上場株式を移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価しております。

通貨スワップ及び金利スワップ

日本基準ではデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用し、通貨スワップには振当処理を、金利スワップには特例処理を行っておりましたが、IFRSではヘッジ会計を適用せず公正価値により評価しております。

社債(社債発行費用、転換社債型新株予約権付社債)

日本基準では社債発行費用については繰延資産として計上し、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しておりましたが、IFRSでは社債の帳簿価額から減算し実効金利法により費用認識しております。また、日本基準では転換社債型新株予約権付社債について一括法により負債に計上しておりましたが、IFRSでは負債である社債と資本であるその他の資本の構成要素に区分して計上しております。

(8) 引当金に関する調整

納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、日本基準では会計年度にわたり費用処理しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が発生した時期に「引当金(流動)」として負債計上しております。また、資産除去債務を「引当金(非流動)」として負債計上しております。

(9) 繰延税金資産、繰延税金負債に関する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。また、IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(10) 権利確定条件付き有償新株予約権に関する調整

日本基準では2018年4月1日より前に付与した権利確定条件付き有償新株予約権は、従来採用していた会計処理を継続しておりましたが、IFRSでは有償新株予約権の公正価値を測定し、株式報酬費用を認識しております。

(11) 在外営業活動体の換算差額の調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日時点ですべて利益剰余金に振替えております。

(12) 利益剰余金に関する調整(税効果考慮後)

(単位:百万円)

調整項目	移行日 (2020年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
(2) 収益認識に関する調整	△14,007	285	△544
(3) リースに関する調整	△2,468	2	△168
(4) のれんの計上額の調整	△179	276	911
(5) 有形固定資産の計上額の調整	△2,572	11	△105
(7) 金融商品に関する調整	△824	△118	860
(8) 引当金に関する調整	△235	△392	36
(10) 権利確定条件付き有償新株予約権に関する調整	△1,503	△100	△449
(11) 在外営業活動体の換算差額の調整	△2,079	-	-
その他	△752	△60	△290
合計	△24,622	△96	250

③ 包括利益に対する調整

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	79,588	△247	△43,586	35,755	(2)	売上収益
売上原価	66,022	△179	△43,435	22,407	(3)	売上原価
売上総利益	13,565	△67	△150	13,347		売上総利益
販売費及び一般管理費	11,696	—	△351	11,345	(4)	販売費及び一般管理費
	—	191	△1	189		その他の収益
	—	92	△11	80		その他の費用
営業利益	1,869	30	211	2,111		営業利益
営業外収益	564	△564	—	—		
営業外費用	359	△359	—	—		
特別利益	4	△4	—	—		
特別損失	51	△51	—	—		
	—	187	△155	32		金融収益
	—	318	28	346		金融費用
	—	257	98	355		持分法による投資利益
税金等調整前四半期 純利益	2,026	—	126	2,153		税引前四半期利益
法人税等合計	1,046	—	△0	1,046		法人所得税費用
四半期純利益	980	—	126	1,106		四半期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	980	—	126	1,106		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価 差額金	13	—	42	56		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
	—	△0	—	△0		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	559	—	2	562	(5)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	0	4	△19		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	548	—	49	597		その他の包括利益合計
四半期包括利益	1,528	—	176	1,704		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	333,603	△3,294	△174,238	156,071	(2)	売上収益
売上原価	271,448	△2,661	△173,691	95,095	(3)	売上原価
売上総利益	62,155	△633	△546	60,975		売上総利益
販売費及び一般管理費	49,658	—	△301	49,357	(4)	販売費及び一般管理費
	—	2,320	△40	2,280		その他の収益
	—	1,144	223	1,367		その他の費用
営業利益	12,496	543	△508	12,530		営業利益
営業外収益	4,702	△4,702	—	—		
営業外費用	1,069	△1,069	—	—		
特別利益	304	△304	—	—		
特別損失	703	△703	—	—		
	—	945	△801	144		金融収益
	—	767	1,081	1,849		金融費用
	—	2,512	100	2,613		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	15,730	—	△2,292	13,438		税引前当期利益
法人税等合計	6,100	—	△754	5,345		法人所得税費用
当期純利益	9,630	—	△1,537	8,093		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	9,630	—	△1,537	8,093		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられないことのない項目
その他有価証券評価差額金	75	—	△45	30		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
		0	—	0		純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	3,216	—	0	3,217	(5)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	52	—	△70	△19		持分法によるその他の包括利益
その他の包括利益合計	3,344	—	△115	3,229		その他の包括利益合計
包括利益	12,974	—	△1,652	11,322		当期包括利益

包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準では、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」等に表示しております。

(2) 売上収益

日本基準と収益認識時点が異なるものについて調整を行っています。また、日本基準で売上収益として認識していた取引のうち、IFRSではリース取引として処理されるものについて調整を行っております。

(3) 売上原価

日本基準で売上原価として認識していた取引のうち、IFRSではリース取引として処理されるものについて調整を行っております。

(4) 販売費及び一般管理費

日本基準では、のれんは実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

また、日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上しております。これにより、関連費用が販売費及び一般管理費に計上されております。

(5) 在外営業活動体の換算差額

日本基準からIFRSへの各種調整に伴い、在外営業活動体の換算差額の金額が変動しております。